



株式会社プロスパーとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年8月29日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社プロスパー（代表取締役 武山 誠）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

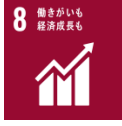
1. PIF契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県羽島市足近町直道594
事業内容	アクリル装備品（陳列什器、サイン看板）製造業
設 立	1982年9月
資 本 金	28百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDGs
環境に配慮した商品の普及	・ アクリル端材を再利用した新商品を毎年12件開発する。 （2025年7月期実績：5件） ・ アクリル端材の再利用商品（前記の開発新商品を含む）の売上高を2030年7月期において20百万円とする。 （2025年7月期実績：9百万円） ※ いずれも以降については改めて目標を設定する。	 
製造過程における環境負荷の低減	・ 自社の製造設備、社用車およびエアコンを2030年7月期までに全て省エネ設備*およびEV車に切り替える。 （2025年7月時点：NC切削加工機1台／3台、エアコン7台／14台を切替済。社用車は0台／9台） *省エネ設備の定義：トップランナー制度等の認証のある設備 ※ 以降については改めて目標を設定する。	 
雇用の創出	・ 2030年における正社員数を110名とする。（2025年7月時点：61名） ※ 以降については改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社プロスパー
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 8 月 29 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社プロスパー（以下、「プロスパー」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

(1)プロスパーの概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)プロスパーのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定.....	- 6 -
(1)事業性評価.....	- 6 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング.....	- 9 -
(4)特定したインパクト.....	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認.....	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価.....	- 18 -
4. モニタリング.....	- 19 -
(1)プロスパーにおけるインパクトの管理体制.....	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) プロスパーの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社プロスパー(Prosper Corporaion)
代表者	代表取締役 武山 誠
本社所在地	岐阜県羽島市足近町直道 594
事業内容	アクリル装備品（陳列什器、サイン看板）製造業
資本金	28 百万円
設立	1982 年 9 月
従業員数	61 名（2025 年 7 月期）
売上高	1,089 百万円（2024 年 7 月期）

プロスパーは、岐阜県羽島市に拠点を構えるアクリル装備品、具体的には陳列什器やサイン看板の製造を主たる事業とする企業である。主に大型商業施設や専門店の看板製造を手掛けており、その事業活動は広範囲に及ぶ。

同社の歴史は、1962 年に創設者である武山今雄氏が「プロスパー樹脂工業」を創業したことに始まる。創業当初はプラスチック板を加工した電飾看板の製作が主要な事業であった。その後、1965 年 4 月に法人化のうえ、事業基盤を強化した。1973 年 5 月には現在の主要拠点である羽島市へ事業を全面移転し、生産体制の効率化をはかった。そして、1982 年 9 月に株式会社化され、現在の株式会社プロスパーが設立された。創業以来、サイン看板製造から多角的なアクリル装備品製造業へと事業領域を拡大し、持続的な成長を遂げてきた。

プロスパーは、企業理念や社是を明確に掲げており、これらの理念は単なる形式的な文言に留まらず、従業員一同が深く理解し、日々の事業活動の指針としていることが確認されている。

<企業理念（目的）>

「BETTER～人の心を豊かにする空間と体験を創造するモノづくり企業～」

<社是（目標）>

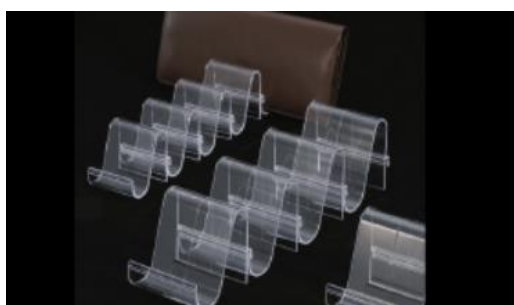
柔軟な発想と広い視野を持った計画的なモノ作りで、独自技術と製品を創造し、会社の安定と社員のやりがいを実現する、モノ作り企業となる。

＜行動指針（働き方）＞

1. 企業理念の実現までの実体験を通じ、仲間と共に成長し続けます。
2. 自社製品に興味を持ち、用途や相手に寄り添った仕事をします。
3. 社外の出来事にも興味を持ち、世の中の流れを敏感に感じ取ります。
4. 今まで得てきた経験を、「出来ない理由」ではなく「出来る理由」の為に使います。
5. 仕事に関わる全ての人と良好な人間関係を築きます。
6. 現状を謙虚に受け止め、強い意志と前向きさで目標に挑戦し続けます。

●取扱商品

■店舗用陳列什器等



■看板・サイン





(2) プロスパーのサステナビリティ

プロスパーは、地元中小企業として地域社会に貢献することを使命とし、会社を「社員の夢を実現する『装置』」と位置づける独自の経営哲学を有している。この哲学は、単に従業員満足度を追求するだけでなく、従業員一人ひとりの自己実現とエンゲージメントを重視する、人間中心の先進的な人的資本経営のアプローチを反映している。従業員が自身の「夢」を会社で実現できると感じる環境は、彼らのモチベーションと創造性を最大限に引き出すことに繋がる。これにより、従業員の定着率向上、優秀な人材の確保、そして新たな事業アイデアの創出が促進される。この経営姿勢は、社会的なポジティブインパクト（ディーセント・ワークやイノベーションの促進）を内包しつつ、企業の持続的な経済成長にも寄与する多面的な好循環を生み出すものと評価できる。同社は、この理念のもと、従業員、取引先、地域住民など、同社に関わる全ての人々と共に喜びを分かち合い、地域に賑わいを創出することを目指している。

環境面においては、廃棄物抑制を重要な方針として掲げ、アクリル材料等の製造過程で発生する端材を単なる廃棄物として処理するのではなく、これを活用した新商品の企画開発を積極的にすすめている。この取組みは、単なる廃棄物削減（環境へのネガティブインパクトの緩和）に留まらず、資源を価値ある製品へと転換する「資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）」の概念を具体的に実践している点で特筆される。これは、環境的側面に新たなポジティブインパクトを創出する活動である。多くの企業が廃棄物削減に取り組む中で、同社のアプローチは、廃棄物をコストではなく新たな価値創造の源泉と捉えている点で優位性を持つ。これにより、埋立廃棄物の削減やバージン材料の使用量低減といった直接的な環境負荷軽減に加え、新たな市場の創出や企業イメージの向上といった経済的・社会的な利益も生み出す。さらに、将来的には営業車のEV化や社内帳票の電子化・ペーパーレス化を推進し、エネルギー消費と紙資源消費に伴う温室効果ガス排出のさらなる軽減に努める方針である。

また同社は、毎年3～5人の定期採用を継続的に実施し、若手社員を主体とした生産体制を構築している。これは、安定的な雇用創出と、次世代を担う人材の育成に貢献している。見学会やSNSを活用

用した募集活動に加え、他県への事業拠点増加に際しても、買収先の従業員を含め、性別を問わず多くの正社員を雇用する計画である。この方針は、事業拡大に伴う安定的な雇用創出と、多様性（ダイバーシティ）の推進への強いコミットメントを示している。また、令和 7 年度の新入社員 5 人のうち 2 人が近隣高校からの採用であることは、地域への貢献と若年層のキャリア形成支援という側面を持つ。安定した雇用は、個人の生活基盤を安定させ、地域経済の活性化に直接貢献する。特に、事業拡大時に既存従業員の雇用を維持・拡大する方針は、企業の社会的責任を果たす姿勢を示すものである。

同社の地域貢献という点においては、その活動内容は多岐にわたり、単一の寄付行為に留まらない。地元の中学校・高校・大学・特別支援学校と連携し、インターンシップや工場見学会、出前授業を積極的に開催することで、将来の労働力育成と地域社会の教育水準向上に貢献している。また、お客さまや中小企業家同友会向けの工場見学会、NPO 法人からの依頼によるワークショップの開催は、産業界への理解を深め、働くことの楽しさを伝える機会を提供している。さらに、FC 岐阜や NPO 法人への寄付、羽島市のふるさと納税返礼品への登録、地元企業との共同市民招待講演（メセナ活動）など、スポーツ、文化、経済活動といった多角的な分野で地域社会の活性化に貢献している。このような多様な地域貢献活動は、企業のブランド価値向上だけでなく、地域住民との信頼関係構築、そして地域経済の循環促進といった具体的な効果を生む。特に教育機関との連携は、若者のキャリア意識醸成や産業界への理解を深め、長期的な地域の人材育成に貢献する。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

①事業内容と強み

プロスパーは、アクリル店舗装備品（陳列什器、サイン看板）の製造を主軸としており、その売上比率は陳列什器が約 3 割、サイン看板が約 7 割である。同社の競争優位性は多岐にわたっており、まず、他社が対応困難な案件や短納期案件であっても、同社の高い対応力、豊富な生産キャパシティ、そして厳格な品質管理体制によって受注を可能にしている点である。アクリル製品に関しては、他社よりも幅広い領域での製造が可能であり、取引先からは「プロスパーに相談すれば、どんな悩みでも解決案を提示してくる」との評価を得ている。それゆえに、たとえ高価格帯であっても、その技術力と信頼性によって取引に繋がる実績を有している。

また、同社は法人向け事業に加え、アクリルを使った個人向け商品の製造にも注力しており、2024 年 11 月からは羽島市のふるさと納税返礼品にも登録され、地域経済への貢献と同時に、新たな顧客層へのリーチを実現している。

さらに、プロスパーは業界内で設計・製作・施工までワンストップで対応できる数少ない企業の一つである。同業他社と比較して企業規模も大きく、ショッピングモール等の大型商業施設へのアクリル什器搬入実績も有している。このワンストップ対応と企業規模の大きさは、単なる顧客利便性を高めるだけでなく、製品のライフサイクル全体における品質管理、効率性、そして環境・社会配慮の統合を可能にする。これにより、同社は自社の事業活動がサプライチェーン全体与える影響をより直接的に管理・改善できる。

■ 本社工場における製造風景



組織的なモノづくりと、複数の協力企業との強固なネットワークを活かし、全国対応および複数の案件同時進行を可能にしている。特に、一部の協力企業とはネットショップ向け製品の共同開発を、また別の協力企業とは次世代モビリティの試作や部品の仕様提案を行っている。協力企業との「共同開発」や「次世代モビリティの試作・部品提案」といった具体的な協業は、単なる取引関係を超え、サプライチェーン内のイノベーションと技術革新を共同で推進していることを示す。これは、個社の繁栄だけでなく、産業全体の競争力強化に貢献するものである。このような企業の強みは、その企業が創出できるポジティブインパクトの源泉となる。プロスパーのワンストップサービスと協力企業との連携は、顧客企業がより複雑なプロジェクトを効率的に進めることを可能にし、産業全体の生産性向上とイノベーションを促進する。また、このような連携は、サプライチェーンのレジリエンス（強靱性）を高め、予期せぬ事態に対する産業界全体の対応能力を強化するという、より広範な意味合いを持つ。

②経営資源

プロスパーは、地元学校向け会社説明会やインターンシップの受入れなど、積極的な人材採用を通じて毎年 3～5 人の定期採用を継続的に実施し、若手社員を主体とした生産体制を構築している。

また同社は、社員の「やりたいこと」を尊重する方針を掲げており、若手からの新しいアイデア創出を促し、風通しの良い職場環境を醸成している。この「若手主体の生産体制」と「社員のやりたいこと」を尊重する方針は、単なる人材確保策ではなく、従業員のエンパワメントと継続的なスキルアップを促す企業文化の表れである。加えて、設計・製作・施工までワンストップで対応できる同社は、各部門において専門人材を育成する体制が整えられており、ある程度技能を持つ中途採用者でない新卒社員でも無理なく業務に携わり、自身のスキルを向上させることができる。

このような若手への権限委譲と人材育成は、市場の変化や技術革新に迅速に対応するうえで必要不可欠であり、長期的な競争力を維持にも資するものである。



十六総合研究所

16FG

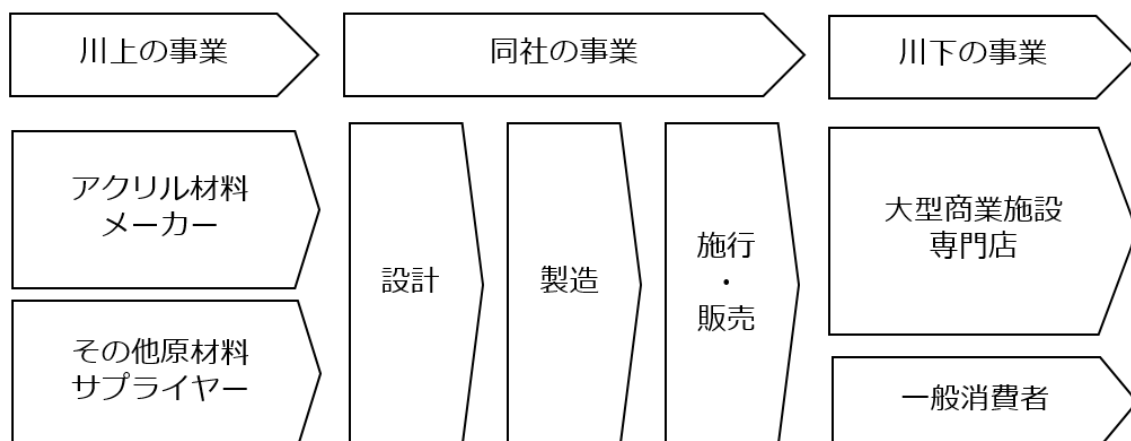
③本業の深化・新分野進出

プロスパーは、法人向け事業に加えて、個人向け製品製造にも注力しており、これは閑散期の受注変動対策として機能している。この多角化は、事業リスクの分散と新たな市場機会の獲得という戦略的意義を持つ。加えて、大阪・京都・栃木への拠点進出も計画しており、全国的な販路拡大を目指している。事業の多角化と地理的拡大は、企業のレジリエンスを高め、経済的な安定性を確保する。これにより、企業はより多くの雇用を創出し、新たな地域での経済活動の活発化が期待される。

(2)バリューチェーン分析

プロスパーは、アクリル装備品の設計、製作、施工までを一貫して行うワンストップサービスを提供しており、その事業活動はサプライチェーンにおいて極めて重要な役割を担っている。このワンストップサービス体制は、単に顧客の利便性を高めるだけでなく、製品のライフサイクル全体における品質管理、効率性、そして環境・社会配慮の統合を可能にする。サプライチェーンにおける直接的な関与度が高いほど、企業は環境負荷の低減や労働条件の改善といったサステナビリティ目標を効果的に推進できる。プロスパーのこの特性は、彼らのサステナビリティへの取り組みが、単なる部分的な改善に留まらず、製品の設計から最終的な設置に至るまで、より包括的なインパクトを生み出す可能性を示唆している。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			2013		2220		4719	
			プラスチック及び合成ゴム素材製造業		プラスチック製品製造業		その他の非専門店小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全性	－		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄					●●	
	インフラ	－	●					
環境	経済収束	－						
	気候の安定性	－		●●		●		
	生物多様性と生態系	水域		●●		●●		
		大気		●●		●		
		土壌		●●		●		
		生物種		●		●		
		生息地		●		●		
	サーキュラリティ	自然強度		●●		●●		
		廃棄物		●●		●●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ
たうえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブ
インパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「プラスチック製品製造業（ISIC:2220）」を、同社の川上の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同 2013）」を、同社の川下の事業については「その他の非
専門店小売業（同 4719）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。なお、
同社の川下の事業についてはその分野が多岐にわたるものの、インパクト分析のために代表的な事業を
選定している。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社では、安全委員会の定期的開催、従業員がその日の業務で注意すべきことを共有する毎朝の
KY(ケケンヨチ)活動等、さらには熱中症対策としての飲料等の配布を通じ、従業員の労働負荷軽減を
はかり、この NI 緩和に努めている。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社では、毎年 3～5 人の定期採用、若手主体の生産体制、積極的な人材育成、他県拠点増加
に伴う正社員雇用拡大を推進することで、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では当面 5 年間の設備投資計画において、自社の設備等をすべて省エネルギー設備に切り替
えエネルギー消費量を抑制することで、この NI の軽減に努める方針である。



十六総合研究所

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造工程における廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社では、アクリル材料等の端材を活用した新商品の企画開発を進めるとともに、製造過程およびエンドユーザーレベルで発生する廃棄物発生の抑制を通じ、この NI 緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

インパクトマッピング上では、直接の指摘はないものの、同社が手掛けるアクリル装備品新製品開発などにより、協力企業との強固なネットワークを構築し、プラスチック製品産業サプライチェーンのレジリエンスを高めることで、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」の点における PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

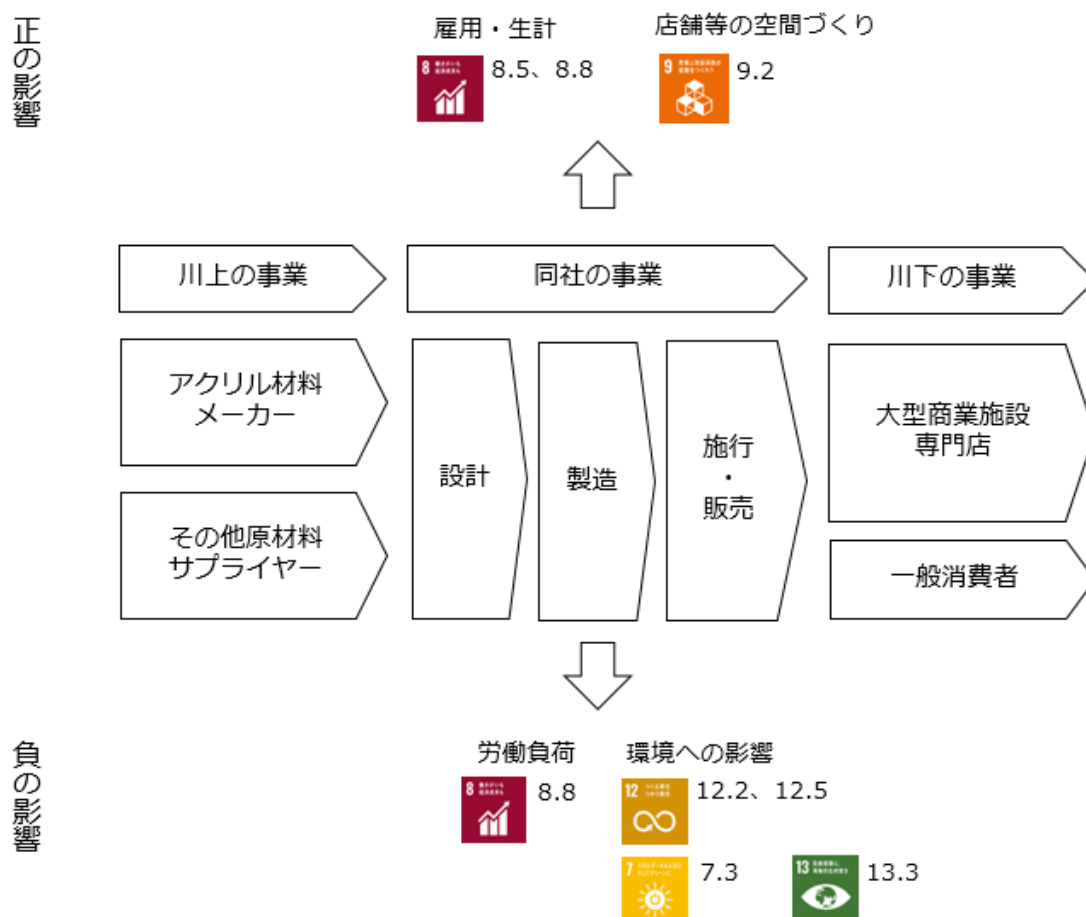
なお、「生計（賃金・社会的保護）」のエリアにおける NI、「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 環境に配慮した商品の普及
- 製造過程における環境負荷の低減
- 雇用の創出

■ 環境に配慮した商品の普及

プロスパーは、アクリル装備品の設計・製作・施工までワンストップで対応できる数少ない企業であり、この強みを活かして流通店舗等の空間づくりに貢献し、顧客企業の事業展開を効率的に下支えしている。その一方で、同社の属するプラスチック製品製造業は多排出セクターとして知られており、プラスチック製造過程で大量の温室効果ガスが排出されることや、廃棄物としてのプラスチックの処理が業界課題となっている。

■ 本社工場における端材の分類・保存



同社は、地球環境に配慮にも余念なく、製造過程で発生するアクリル材料等の端材を単なる廃棄物とせず、これを活用した新商品の企画開発を進めることで、廃棄物の発生を抑制し、資源の有効活用を推進している。今後は、自社の若手人材という経営資源を生かし、端材を使用した商品の開発、ポジティブインパクト拡大に貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ（資源強度）」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大し環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」
- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

■ 製造過程における環境負荷の低減

同社は、業況拡大をはかりながらも、自社の生産活動から生じる環境負荷の低減も両立するべく、当面 5 年間の設備投資計画において、自社の設備（NC 切削加工機、EV 車、エアコン）等をすべて省エネルギー設備に切り替え、エネルギー消費量を抑制することで事業活動に伴う温室効果ガスの排出を抑制する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



十六総合研究所

16FG

■ 雇用の創出

同社は、会社を「社員の夢を実現する『装置』」と位置づけ、従業員のエンゲージメントと自己実現を重視する経営哲学を実践している。この方針のもと、毎年 3～5 人の定期採用を継続し、若手社員を主体とした生産体制を構築することで、安定的な雇用機会を創出している。特に、2032 年に迎える設立 50 周年に向けて社員数を 125 人とするという具体的な目標を掲げており、これは事業成長が直接的に雇用拡大と従業員の生活水準向上に繋がることを明確に示している。今後も定期採用、人材育成を継続し、正社員雇用数の拡大を目指す方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」に関しては「重大な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、自社製品を通じて顧客企業の事業展開を効率的に下支えすること、自社事業活動から生じる環境負荷の低減に努めること、従業員が働きやすい環境の整備に努めること等の同社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必

要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「環境に配慮した商品の普及」および「雇用の創出」である。

同社は、製造過程で発生するアクリル材料等の端材を単なる廃棄物とせず、これを活用した新商品の企画開発を進めることで、廃棄物の発生を抑制し、資源の有効活用を推進している方針としている。

また、同社は、若手社員を主体とした生産体制を構築しているため、毎年3～5人の定期採用を継続的に実施する方針としている。

これはSDGsを達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」と方向性が一致する。以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

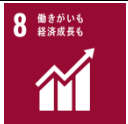
■ 環境に配慮した商品の普及

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ（資源強度）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	アクリル端材を再利用した新商品の企画開発を推進し売上を拡大させることで、廃棄物発生を抑制し、資源を有効活用しながら、商業施設の空間づくり、店舗運営に貢献していく。
KPI	・アクリル端材を再利用した新商品を毎年 12 件開発する。 （2025 年 7 月期実績：5 件） ・アクリル端材の再利用商品（前記の開発新商品を含む）の売上高を 2030 年 7 月期において 20 百万円とする。 （2025 年 7 月期実績：9 百万円） ※いずれも以降については改めて目標を設定する。

■ 製造過程における環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	省エネ設備や EV 車を導入し、エネルギー消費量を抑制する。
KPI	・自社の製造設備、社用車およびエアコンを 2030 年 7 月期までに全て省エネ設備＊および EV 車に切り替える。(2025 年 7 月時点：NC 切削加工機 1 台/3 台、エアコン 7 台/14 台を切替済み。社用車は 0 台/9 台) ＊省エネ設備の定義：トップランナー制度等の認証のある設備 ※以降については改めて目標を設定する。

■ 雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	地元の大学・高等学校の卒業生を中心に毎年積極的な採用を行い、正社員数を増やすことで雇用を創出する。
KPI	・2030 年における正社員数を 110 名とする。 （2025 年 7 月時点：61 名） ※以降については改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1) プロスパーにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 武山 誠 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 武山 誠 氏
-------	--------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、プロスパーから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。